

(6面から続く)

感染症対策について、どのよう準備を行っているか。

【区長】避難所受付での健康状態の確認やマスクの着用空間の確保、発熱者専用室の設置などの対策を講じていく。

医療財政の健全化と健康寿命の延伸に向けて

【質問】奈良県では医薬品の適正使用促進地域協議会を設置し、後発医薬品の使用促進や残薬解消などの課題に取り組んでいる。区でも同様の取り組みをしては。

【区長】区では残薬対策の一環として、元年12月に薬剤師会の協力を得て、お薬バッグを各保険薬局で配付し、その効果を検証している。引き続き、関係機関との情報交換

に努め、提案の協議会についても研究していく。

【質問】健康寿命の延伸を促進するには、歯および口腔内の健康保持が重要。区の成人歯科検診の対象は40歳からであるが、対象年齢を引き下げるとともに、自己負担の無料化を行うべき。区の見解は。

【区長】成人歯科検診は法律に基づく歯周病検診として実施しており、対象年齢を国基準より若い年齢層にするとは、検診の目的および財源などの再検討が必要。個人負担金の無料化は費用対効果を含め、検討していく。

不登校対策の抜本的な改革を求めて

【質問】区の不登校児童・生徒は平成30年度で61人おり、

勉強したくても、様々な不安や恐れなどが心のバリアとなり、一歩を踏み出せない思いを抱えている。フレンドセンタの役割は重大であり、丁寧な対応が必要だが、見解は。

【教育長】フレンドセンターでは学習指導、進路指導に加え、今後も様々な体験活動、居場所づくりなどを通じて、児童・生徒の情緒の安定など不応の状況に対するきめ細かな支援を行っていく。

田中いさお

(公明党)

コロナ禍の各施策を問う

【質問】ソーシャルディスタンスの観点から、避難所での間仕切りを利用した避難者の受入れ体制構築や体育館のほか、教室の有効利用など3密回避の対策を講じては。

【区長】避難所運営においては、十分な換気のほか、マスク着用により飛沫感染リスクを低減するとともに、避難者の間隔を一定以上保つため体育館や教室を使用した受入れを想定している。また、発熱などの症状がある避難者は、個別の部屋を確保するなど無症状の避難者と動線が交わらないようにする。これら感染症対策を盛り込んだ運営マニュアルの改訂を行い、避難所

の良好な環境確保に努める。

【質問】新型コロナウイルス感染症対策計画では、高齢者施設などの社会福祉施設には感染予防策についての情報提供を適切に行い、感染予防を徹底するよう呼びかけるとあるが、コロナ禍の対応は。

【区長】2年2月の集団指導では、新型コロナウイルスに関する最新情報と感染予防策を周知し、感染拡大防止を働きかけた。今後、第2波、第3波到来の可能性を視野に、事業者が安心して感染予防策がとれるよう支援する。

【質問】感染リスクを伴う介護現場では、事業の継続は困難を極めている。課題・問題点の把握のために実態調査をすべきでは。見解は。

【区長】事業者が抱える課題・問題点の把握については、マスクの備蓄状況の調査において情報収集を行った。今後、現場の課題や事業を継続するうえで必要不可欠な情報の把握・収集に努め、広報や集団指導を通じ情報発信・啓発を行い、支援していく。

【質問】介護現場の衛生材料不足による不安の解消や感染予防のために、物資の支給や貸付など従事者と高齢者の安全・安心につながるシステムを早急に構築すべきでは。

【区長】マスクは2年3月に配付済みであり、6月下旬までに追加配付を予定している。区内事業者が手指消毒液などを確保しやすい環境づくりに向けて、国や都と連携・協力しながら取り組んできた。今後も介護現場の不安解消に向けて、安定的に物資を供給できる仕組みを検討する。

【質問】就業援助世帯に3万円の現金給付を見送った理由は。予算措置すべきでは。

【教育長】給食費補助を上回る1人約2万円を給付するため見送った。適切な支援策を区長部局と連携し、取り組む。

【質問】妊婦・出産ナビゲーション事業については、子ども商品券1万円の上乗せ措置を評価する。対象となる条件と基準日は。

【区長】対象は2年4月1日時点で妊娠中で、既に面接を受けた妊婦および2年4月1日以降3年3月31日までに

【質問】国に先駆け実施する家賃補助の特徴と、国の制度との併用の可否と違いは。

【区長】区は売上が前年同月比で20%以上減少した区内に店舗がある小規模事業者を対象に月額家賃の半、上限5万円、3か月分を助成する。国は売上が前年同月比50%以上減少した中堅企業も対象に、月額家賃の半から半まで、上限100万円、6か月分を給付する。区の助成は売上減少要件を緩和しており、国の給付との併用も可能で、コロナ禍の影響を受けた小規模事業者を幅広く支援できる特徴がある。

【質問】23区中、17区が離婚調停中の母子の世帯分離を認めている。世帯主でない離婚調停中の母子が給付金を受け取れるよう、夫婦の世帯分離が可能となるよう見直しを。

【区長】他区において、生計が別々であることを資料で確認し、世帯分離を認めていることは把握している。他区を参考に、具体的に検討する。

【質問】産婦人科・小児科オンライン相談が国のモデル事業として2年6月26日まで実施される。感染リスクのないこの事業を本格導入しては。

【区長】国のモデル事業の結果のほか、区の医療関係者の意見も聴取しながら費用対効果も含め総合的に検討する。

【質問】新たにデリバリーやテイクアウトのために要した経費の一部や、クラウドファンディングを活用した事業継続に係る経費の一部を助成するための補正予算を上程し、準備を進めている。

【質問】元々7月に要望した踏切地下通路調査の進捗は。



なんば英一

(公明党)

コロナ禍における独自支援策を求めて

【質問】就業援助世帯に3万円の現金給付を見送った理由は。予算措置すべきでは。

【教育長】給食費補助を上回る1人約2万円を給付するため見送った。適切な支援策を区長部局と連携し、取り組む。

【質問】妊婦・出産ナビゲーション事業については、子ども商品券1万円の上乗せ措置を評価する。対象となる条件と基準日は。

【区長】対象は2年4月1日時点で妊娠中で、既に面接を受けた妊婦および2年4月1日以降3年3月31日までに

【質問】国に先駆け実施する家賃補助の特徴と、国の制度との併用の可否と違いは。

【区長】区は売上が前年同月比で20%以上減少した区内に店舗がある小規模事業者を対象に月額家賃の半、上限5万円、3か月分を助成する。国は売上が前年同月比50%以上減少した中堅企業も対象に、月額家賃の半から半まで、上限100万円、6か月分を給付する。区の助成は売上減少要件を緩和しており、国の給付との併用も可能で、コロナ禍の影響を受けた小規模事業者を幅広く支援できる特徴がある。

【質問】23区中、17区が離婚調停中の母子の世帯分離を認めている。世帯主でない離婚調停中の母子が給付金を受け取れるよう、夫婦の世帯分離が可能となるよう見直しを。

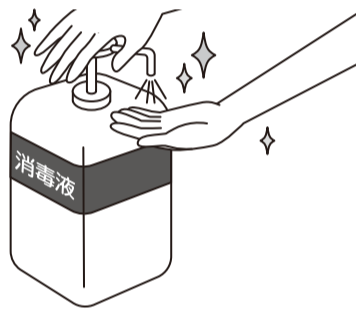
【区長】他区において、生計が別々であることを資料で確認し、世帯分離を認めていることは把握している。他区を参考に、具体的に検討する。

【質問】産婦人科・小児科オンライン相談が国のモデル事業として2年6月26日まで実施される。感染リスクのないこの事業を本格導入しては。

【区長】国のモデル事業の結果のほか、区の医療関係者の意見も聴取しながら費用対効果も含め総合的に検討する。

【質問】新たにデリバリーやテイクアウトのために要した経費の一部や、クラウドファンディングを活用した事業継続に係る経費の一部を助成するための補正予算を上程し、準備を進めている。

【質問】元々7月に要望した踏切地下通路調査の進捗は。



山田ひでき

(共産党)

区内の文化芸術の灯を消さないために

【質問】文化芸術団体などの実態把握と相談体制構築を。

【区長】文化・国際交流財団は収入減の現状や今後の見通しの情報収集に努めている。また、区および財団ではホームページで国や都の融資・給付などの支援情報を発信し、問い合わせに対応している。

【質問】文化芸術団体の拡充を支援するため、公演機会の拡充を。

【区長】区内の全事業者に対し、施策の充足状況を早急に調査し、把握すべきでは。

【区長】中小企業診断士による特別相談窓口での融資のあっせんや経営相談を通じ、中小事業者の経営状況の把握に努めている。また、産業関連団体との意見交換を行うほか、産業振興公社においても情報収集を行っていることから、現時点で改めて本格的な実態調査を行う予定はない。

【区長】自転車・歩行者専用通路の設置に関する調査委託は2年7月に発注予定である。鉄道事業者と協議しながら施設整備の費用対効果などを明らかにしていく。

【質問】要望をした見守りタグは、認知症高齢者に加え、障がい者も対象にしては。

【区長】他機器の活用方法や有効性を比較しつつ、対象者の拡大も含め検討していく。※以上のほか、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制について質問があった

【質問】文化芸術団体などの実態把握と相談体制構築を。

【区長】文化・国際交流財団は収入減の現状や今後の見通しの情報収集に努めている。また、区および財団ではホームページで国や都の融資・給付などの支援情報を発信し、問い合わせに対応している。

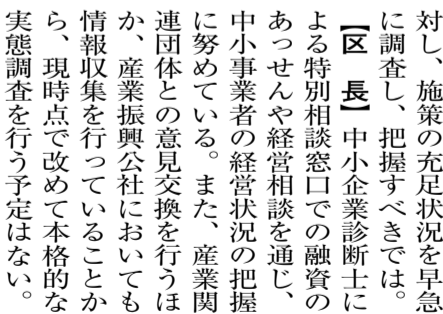
【質問】文化芸術団体の拡充を支援するため、公演機会の拡充を。

【区長】区内の全事業者に対し、施策の充足状況を早急に調査し、把握すべきでは。

【区長】中小企業診断士による特別相談窓口での融資のあっせんや経営相談を通じ、中小事業者の経営状況の把握に努めている。また、産業関連団体との意見交換を行うほか、産業振興公社においても情報収集を行っていることから、現時点で改めて本格的な実態調査を行う予定はない。

【区長】自転車・歩行者専用通路の設置に関する調査委託は2年7月に発注予定である。鉄道事業者と協議しながら施設整備の費用対効果などを明らかにしていく。

【質問】要望をした見守りタグは、認知症高齢者に加え、障がい者も対象にしては。



区立文化会館 大ホール

【質問】特別相談窓口をさらに拡充し、国や都の給付金などの受付もすべき。見解は。

【区長】中小企業診断士の増員や専門相談の拡充などにより、相談窓口の充実を努めている。区での受付・申請の代行は混乱を招くため、考えていない。

【質問】解体現場に限らず、日常的にも建材の破損などによる被害の恐れがあることを施設管理者が把握する必要があると考えるが、見解は。

【区長】健康被害を防止するためには、施設管理者などがアスベスト含有建材の使用状況を把握することが重要と認識。民間建築物は建築基準法に基づく定期調査報告などの機会を周知に努め、区施設は日常点検などにより、適切な維持管理に努めている。※以上のほか、今こそ再開発計画は見直しを、公共施設整備は住民の声をいかして、被爆75年にふさわしい平和の取り組みについて質問があった

【質問】文化芸術団体などの実態把握と相談体制構築を。

【区長】文化・国際交流財団は収入減の現状や今後の見通しの情報収集に努めている。また、区および財団ではホームページで国や都の融資・給付などの支援情報を発信し、問い合わせに対応している。

【質問】文化芸術団体の拡充を支援するため、公演機会の拡充を。

【区長】区内の全事業者に対し、施策の充足状況を早急に調査し、把握すべきでは。

【区長】中小企業診断士による特別相談窓口での融資のあっせんや経営相談を通じ、中小事業者の経営状況の把握に努めている。また、産業関連団体との意見交換を行うほか、産業振興公社においても情報収集を行っていることから、現時点で改めて本格的な実態調査を行う予定はない。

【区長】自転車・歩行者専用通路の設置に関する調査委託は2年7月に発注予定である。鉄道事業者と協議しながら施設整備の費用対効果などを明らかにしていく。

【質問】要望をした見守りタグは、認知症高齢者に加え、障がい者も対象にしては。

【区長】他機器の活用方法や有効性を比較しつつ、対象者の拡大も含め検討していく。※以上のほか、地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制について質問があった

【質問】文化芸術団体などの実態把握と相談体制構築を。

【区長】文化・国際交流財団は収入減の現状や今後の見通しの情報収集に努めている。また、区および財団ではホームページで国や都の融資・給付などの支援情報を発信し、問い合わせに対応している。

【質問】文化芸術団体の拡充を支援するため、公演機会の拡充を。

【区長】区内の全事業者に対し、施策の充足状況を早急に調査し、把握すべきでは。



竹内愛

(共産党)

今こそ一人ひとり行き届く教育を

【質問】教室でも物理的距離を確保し、教員が子どもに十分寄り添うことができるよう少人数学級の実施を求めるが、区の見解を伺う。

【教育長】区独自の教員の採用は財政的に困難であるため、都教育委員会に対し、中学校

(8面に続く)